

模範解答・管理会計論

問題 1	問題 2	問題 3	問題 4	問題 5	問題 6	問題 7	問題 8	問題 9	問題10
6	2	5	3	4	3	4	2	3	5
問題11	問題12	問題13	問題14	問題15	問題16				
1or4	5	2	4	6	3				

- 必ず得点したい問題 (解説では問題番号に *** を付しています。)
- 50%の正答率を確保したい問題 (解説では問題番号に ** を付しています。)
- 得点できなくてもよい問題 (解説では問題番号に * を付しています。)

想定合格ライン： 73点/100点

@5点 問題	1	3	5	7	9	11	13	14	16	@5×7問 + @5×1問×50% = 37.5点
@7点 問題	2	8								@7×1問 + @7×1問×50% = 10.5点
@8点 問題	4	6	10	15						@8×1問 + @8×2問×50% = 16.0点
@9点 問題	12									@9×1問 = 9.0点
										<u>73.0点</u>

本試験、お疲れ様でした。

理論が9問、計算が7問という構成でした。必ず得点したい問題が10問、50%の正答率を確保したい問題が4問で、そこから計算した想定合格ラインは73点です。80点くらい欲しいところですが、他の専門学校のボーダーが60点代なので、やや低目に設定しました。

本解答解説を作成した時点で、問題11の正解を1としている学校が2校、4としている学校が2校と、解答が分かれています。選択肢ア、イ、ウがともに「正しい」と考えられます。イは「正しい」ので、アカウのいずれかを「誤り」とする必要があります。どちらも何かしらの理由を付けて「誤り」とすることはできますが、埋没問題と考えるようにして下さい。

問題1 ***

次の記述のうち、我が国の「原価計算基準」および「原価計算基準の設定について」に照らして正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 原価計算制度は、財務会計機構のらち外において、随時断片的に行われる原価の統計的、技術的計算ないしは調査ではなくて、財務会計機構と有機的に結びつき常時継続的に行われる計算体系であるから、予算統制のために必要な原価資料を提供することは、広い意味での原価の計算には含まれるが、制度としての原価計算の範囲外に属する。

→ 誤り 基準2

原価計算制度は、財務諸表の作成、原価管理、予算統制等の異なる目的が、重点の相違はあるが相ともに達成されるべき一定の計算秩序である。

イ. 原価は集計される原価の範囲によって、全部原価と部分原価とに区別される。原価計算制度において計算される原価の種類およびこれと財務会計機構との結びつきは、単一ではない。原価計算制度は、財務会計機構といかに結びつくかという観点から、実際原価計算制度と直接原価計算制度とに大別される。

→ 誤り 基準2

原価計算制度において計算される原価の種類およびこれと財務会計機構との結びつきは、単一でないが、しかし原価計算制度を大別して実際原価計算制度と標準原価計算制度とに分類することができる。

ウ. 原価計算の目的として、経営の基本計画設定に必要な原価情報を提供することが想定されている。基本計画とは、経済の動態的变化に適応して、経営の給付目的たる製品、経営立地、生産設備等経営構造に関する基本的事項について、経営意思を決定し、経営構造を合理的に組成することをいい、随時的に行われる決定である。

→ 正しい 基準1 (五)

原価計算には、各種の異なる目的が与えられるが、主たる目的は、次のとおりである。
(五) 経営の基本計画を設定するに当たり、これに必要な原価情報を提供すること。ここに基本計画とは、経済の動態的变化に適応して、経営の給付目的たる製品、経営立地、生産設備等経営構造に関する基本的事項について、経営意思を決定し、経営構造を合理的に組成することをいい、随時的に行なわれる決定である。

エ. 「原価計算基準」は、実践規範として、企業における原価計算の慣行のうちから、一般に公正妥当と認められるところを要約して設定されたものであるが、個々の企業の原価計算手続を画一的に規定するものではなく、基本的な枠組みを提示している。各企業には、業種、経営規模そのほかの個別の条件に応じて、「原価計算基準」の弾力的な適用が求められる。

→ 正しい 設定前文

原価計算基準は、かかる実践規範として、わが国現在の企業における原価計算の慣行のうちから、一般に公正妥当と認められるところを要約して設定されたものである。
しかしながら、この基準は個々の企業の原価計手続を画一に規定するものではなく、個々の企業が有効な原価計算手続を規定し実施するための基本的なわくを明らかにしたものである。したがって企業がその原価計算手続を規定するに当たっては、この基準が弾力性をもつものであることの理解のもとに、この基準にのっとり、業種、経営規模その他当該企業の個々の条件に応じて実情に即するように適用されるべきものである。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題2 **

我が国の「原価計算基準」では、購入原価および材料副費の計算とその処理についてはいくつかの方法が示されている。次の材料Pに関する〔資料〕に基づき、「原価計算基準」に照らして、以下の(ア)および(イ)を計算し、正しい金額の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(7点)

- (ア) 材料副費の予定配賦を行わない場合、材料Pの購入原価として計算される金額の上限と下限の差額
- (イ) 材料引取費用以外の全ての材料副費について材料購入代価を配賦基準とし、一括して予定配賦を行う場合、材料Pに関連する当月の材料副費配賦差額

〔資料〕

1. 材料Pの当月送状価額	3,000,000円
2. 材料Pに関する材料副費の当月実際発生額	
(1) 買入手数料	10,000円
(2) 購入事務費	50,000円
(3) 社内検収費	8,000円
(4) 引取運賃	86,000円
(5) 運送保険料	5,000円
(6) 倉庫保管費	20,000円
3. 材料Pに予定配賦する材料副費（材料引取費用以外の全ての材料副費）の年間予算額	800,000円
4. 材料Pの年間予定購入代価（送状価額）	40,000,000円

	(ア) 材料Pの購入原価の上限と下限の差額	(イ) 材料副費配賦差額
1.	68,000円	15,980円（不利差異）
2.	78,000円	18,000円（不利差異）
3.	78,000円	119,000円（不利差異）
4.	179,000円	14,980円（不利差異）
5.	179,000円	119,000円（不利差異）

[資料]

1. 材料Pの当月送状価額	3,000,000円
2. 材料Pに関する材料副費の当月実際発生額	
(1) 買入手数料	10,000円 (外部副費)
(2) 購入手務費	50,000円
(3) 社内検収費	8,000円
(4) 引取運賃	86,000円 (外部副費)
(5) 運送保険料	5,000円 (外部副費)
(6) 倉庫保管費	20,000円
3. 材料Pに予定配賦する材料副費 (材料引取費用以外の 全ての材料副費) の年間予算額	800,000円
4. 材料Pの年間予定購入代価 (送状価額)	40,000,000円

最大と最小の差額は、内部副費を購入原価に算入するか否かの違いです。

	(ア) 材料Pの購入原価の上限と下限の差額	(イ) 材料副費配賦差額
1.	68,000円	15,980円 (不利差異)
2.	78,000円	18,000円 (不利差異)
3.	78,000円	119,000円 (不利差異)
4.	179,000円	14,980円 (不利差異)
5.	179,000円	119,000円 (不利差異)

(イ) 内部副費を材料購入代価基準で予定配賦する場合の材料副費配賦差額

材料副費		
購入手務費	50,000	予定配賦額
社内検収費	8,000	$0.02 \times 3,000,000$ 円
倉庫保管費	20,000	材料副費配賦差額
		<u>18,000円 (不利)</u>

$$\text{予定配賦率} = \frac{\text{内部副費の年間予算額 } 800,000}{\text{材料Pの年間予定購入代価 } 40,000,000} = \underline{0.02}$$

1円購入毎に0.02円の内部副費を取得原価に算入します。

問題3 ***

製造間接費の配賦方法に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 製造間接費の製品別配賦基準の選択は、価値移転又は価値回収の観点から行われる。価値移転の観点からは、投入と産出の因果関係を重視し、投入された原価材の中に入っていた価値が製品へ移転したと考え、その移転過程をできるだけ正確に捉えるために、製造間接費の発生と比例関係にある配賦基準が選択される。価値回収の観点に立てば、原価負担能力と比例関係にある配賦基準を選ばなければならない。直接材料費基準は、価値移転を重視した製造間接費の配賦基準である。

→ 誤り

製造間接費には時間とともに発生する費目が多く含まれているため、時間基準が価値移転を重視した配賦基準である、と考えられています。

イ. 製造間接費の実際発生額に基づき製品別に配賦を行うと、製品の実際単位原価が操業度の変動によって著しく変化する。不況時には、一定額発生する固定製造間接費を少量の製品で負担するため、製品の実際単位原価が高くなり、逆に、好況時には、固定製造間接費を多数の製品で負担するため、製品の実際単位原価が低くなる。このため実際発生額に基づく製造間接費の製品別配賦は、好況時と不況時で利益が大きく変動する原因となりうる。

→ 正しい

予定/標準配賦している場合にも、不況時には不利な操業度差異を売上原価に賦課することで利益が押し下げられ、好況時には有利な操業度差異が利益を押し上げます。この手の問題は、他の選択肢との兼ね合いで判断する必要があります。

ウ. 部門別計算に用いられる原価部門は、製造部門と補助部門に大別される。製造部門は、製品の加工に直接的に従事する部門であるのに対して、補助部門とは、作り出した用役を、製造部門あるいは他の補助部門の活動を補助するために提供する部門であって、補助経営部門と工場管理部門に区分することができる。原価部門の設定は、業務活動の同種性や職制上の権限と責任を考慮して行われる。計算の経済性を満たすためには、原価部門の数はより多いほうが望ましい。

→ 誤り

原価部門の数が多くなると、計算の煩雑性が増します。従って、単に計算の経済性を追求するのであれば、原価部門の数は少ない方が望ましいということになります。

エ. 補助部門の固定費は、関連部門に対して用役を提供するための供給能力の維持費であり、その発生額の大きさは、補助部門の用役供給能力の規模に依存する。したがって、補助部門における固定費は、補助部門が関係部門へ実際にどれだけの用役を供給したかとは無関係に発生する。これに対して、補助部門で発生する変動費は、補助部門が用役を関連部門へ供給すれば供給するほど発生する。複数基準配賦法では、補助部門費を固定費と変動費に分け、固定費は関係部門がその補助部門の用役を消費する能力の割合に基づき、変動費は関係部門がその補助部門の用役を実際に消費した割合に基づいて関係部門へ配賦する。

→ 正しい

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題4 **

当工場では、単純個別原価計算を実施している。次の〔資料〕に基づき、指図書別原価計算表を作成し勘定記入を行うとき、(ア)と(イ)に当てはまる金額の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、(＊)に当てはまる数値は各自推定すること。(8点)

〔資料〕

- #100に一部仕損が発生し、これを補修するために新製造指図書#101が発行された。
- #200の全てが仕損となり、代品を生産するために新製造指図書#201が発行された。仕損品の売却価値は 450,000円である。
- #300は当月着手したものであるが、一部仕損が生じ代品を生産するために新製造指図書#301が発行された。仕損品の売却価値は 300,000円である。
- #100と#301に作業屑が発生し、その評価額は#100が 150,000円、#301が 240,000円である。評価額は、指図書別原価計算表において製造原価から控除する。
- #100は全て完成し納品済みであるが、#201は全て完成したが未納入である。また、#300は受注数量 50個のうち 20個が完成したので分割納入した。#300の納入分については、予定製造単位原価 100,000円で計算する。
- 製造間接費は直接労務費を基準に配賦する。配賦率は 150%である。

指図書別原価計算表 (単位：円)

	#100	#200	#300	#101	#201	#301
前月繰越	(＊)	(ア)	—	—	—	—
直接材料費	2,200,000	1,870,000	(＊)	(イ)	2,090,000	(＊)
直接労務費	800,000	(＊)	(＊)	(＊)	(＊)	500,000
製造間接費	(＊)	1,500,000	1,350,000	(＊)	1,950,000	(＊)
小計	(＊)	(＊)	(＊)	(＊)	(＊)	2,350,000
作業屑	(＊)	—	—	—	—	(＊)
仕損品	—	(＊)	—	—	—	(＊)
仕損費	1,825,000	(＊)	(＊)	(＊)	(＊)	(＊)
合計	(＊)		(＊)		(＊)	

仕掛品 (単位：円)		製品 (単位：円)	
前月繰越 (＊)	製品 (＊)	仕掛品 (＊)	売上原価 8,725,000
直接材料費 9,460,000	貯蔵品 (＊)	/	次月繰越 (＊)
直接労務費 (＊)	次月繰越 3,435,000		(＊)
製造間接費 (＊)			
<u>23,010,000</u>	<u>23,010,000</u>		

	(ア)	(イ)
1.	450,000円	625,000円
2.	450,000円	725,000円
3.	450,000円	825,000円
4.	850,000円	725,000円
5.	850,000円	825,000円

指図書別原価計算表 補修 全部代品 一部代品

	#100	#200	#300	#101	#201	#301
前月繰越	850,000	7 450,000	—	—	—	—
直接材料費	2,200,000	1,870,000	1,375,000	1 825,000	2,090,000	1,100,000
直接労務費	800,000	1,000,000	900,000	400,000	1,300,000	500,000
製造間接費	1,200,000	1,500,000	1,350,000	600,000	1,950,000	750,000
小 計	5,050,000	4,820,000	3,625,000	1,825,000	5,340,000	2,350,000
作業屑	△150,000	—	—	—	—	△240,000
仕損品	—	△450,000	—	—	—	△300,000
仕損費	1,825,000	△4,370,000	1,810,000	△1,825,000	4,370,000	1,810,000
合 計	6,725,000		5,435,000		9,710,000	

仕掛品 (単位：円)		製品 (単位：円)	
前月繰越	1,300,000	製品	18,435,000
直接材料費	9,460,000	貯蔵品	1,140,000
直接労務費	4,900,000	次月繰越	3,435,000
製造間接費	7,350,000		
	<u>23,010,000</u>		<u>18,435,000</u>
		仕掛品	18,435,000
		売上原価	8,725,000
		次月繰越	9,710,000
			<u>18,435,000</u>

	(ア)	(イ)
1.	450,000円	625,000円
2.	450,000円	725,000円
3.	450,000円	825,000円
4.	850,000円	725,000円
5.	850,000円	825,000円

問題5 ***

副産物に関する次の記述のうち、我が国の「原価計算基準」に照らして正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 副産物で、そのまま外部に売却できるものは、見積売却価額から販売費および一般管理費又は販売費、一般管理費および通常の収益の見積額を控除した額を副産物の価額とする。

→ 誤り 基準28 (一)

副産物で、そのまま外部に売却できるものは、見積売却価額から販売費および一般管理費又は販売費、一般管理費および通常の利益の見積額を控除した額

イ. 副産物で、加工の上売却できるものは、加工製品の見積売却価額から加工費、販売費および一般管理費又は加工費、販売費、一般管理費および通常の利益の見積額を控除した額を副産物の価額とする。

→ 正しい 基準28 (二)

ウ. 副産物でそのまま自家消費されるものは、これによって節約されるべき物品の見積購入価額を副産物の価額とする。

→ 正しい 基準28 (三)

エ. 副産物で、加工の上自家消費されるものは、これによって節約されるべき物品の見積購入価額から一般管理費の見積額を控除した額を副産物の価額とする。

→ 誤り 基準28 (四)

副産物で、加工の上自家消費されるものは、これによって節約されるべき物品の見積購入価額から加工費の見積額を控除した額

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題6 ***

当工場では、単一の化学製品を連続する二つの製造工程において製造し、累加法による工程別総合原価計算を採用している。第一工程の始点で原料を投入し、これを加工して完成させ、全量を第二工程に振り替えている。第二工程では、第一工程の完成品と同量の溶液を工程の始点で追加投入し、加工することにより製品を完成させている。次の【資料】に基づき、第二工程の完成品原価の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(8点)

【資料】

1. 第一工程の当月生産および原価データ

	数 量	金 額		
		原料費	加工費	合 計
月初仕掛品	1,750 ℓ (0.2)	3,675,000円	497,000円	4,172,000円
当月投入	24,750 ℓ	51,975,000円	35,553,000円	87,528,000円
減 損	250 ℓ (0.5)	各自計算	各自計算	各自計算
月末仕掛品	1,250 ℓ (0.6)	2,650,000円	1,050,000円	3,700,000円
完 成 品	各自計算	各自計算	各自計算	各自計算

(注) 当月投入加工費のうち製造間接費は、10,158,000 円である。

2. 第二工程の当月生産および原価データ

	数 量	金 額		
		原料費	加工費	合 計
月初仕掛品	1,500 ℓ (0.8)	2,700,000円	1,120,000円	3,820,000円
当月投入	各自計算	45,260,000円	直接労務費 39,280,000円 製造間接費 各自計算	各自計算
減 損	—	—	—	—
月末仕掛品	2,000 ℓ (0.3)	各自計算	各自計算	各自計算
完 成 品	各自計算	各自計算	各自計算	各自計算

(注) 月初仕掛品の原料費には前工程費が含まれている。

3. 計算条件

- (1) 仕掛品の評価は平均法を採用している。
- (2) 数量データに付記されている () 内は加工費進捗度を示している。
- (3) 製造間接費は、直接労務費の一定割合を予定配賦しており、両工程とも同一割合である。
- (4) 減損の処理は、我が国の「原価計算基準」の原則的方法を採用している。
- (5) 計算の過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の円未満を四捨五入すること。

1. 170,596 千円 2. 186,114 千円 3. 186,120 千円
 4. 186,220 千円 5. 187,060 千円

I. 仕掛品			II. 仕掛品		
原 3,675,000	首	完成	原+前 2,700,000	首 1,500	完成
加 497,000		25,000	加 1,120,000		49,500
原 51,975,000	投入	減損 250	原 45,260,000	投入	25,000
加 35,553,000		(125)	前 @3,520 × 25,000	25,000	25,000
		末 1,250	※間 15,712,000		末 2,000
		(750)			(600)
原 55,650,000			原+前 135,960,000		
加 36,050,000			加 56,112,000		
			原+前 135,960,000 ÷ 51,500 = @2,640		
			加 56,112,000 ÷ 50,100 = @1,120		

→ @3,760
 × 49,500
 = 186,120
 千円

※ 第二工程の直接労務費 39,280,000 × $\frac{\text{第一工程の製造間接費 } 10,158,000}{\text{第一工程の直接労務費 } (35,553,000 - 10,158,000)}$ = 15,712,000

問題7 ***

標準原価計算制度に関する次の記述のうち、我が国の「原価計算基準」に照らして正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 現実的標準原価は、良好な能率のもとにおいて、その達成が期待されうる標準原価をいう。比較的短期における予定操業度および予定価格を前提として決定され、これら諸条件の変化に伴い、しばしば改訂される標準原価である。原価管理に最も適するのみでなく、予算の編成のためにも用いられる。ただし、たな卸資産価額の算定のためには用いるべきではない。

→ 誤り 基準4 (一) 2

現実的標準原価とは、良好な能率のもとにおいて、その達成が期待されうる標準原価をいい、通常生ずると認められる程度の減損、仕損、遊休時間等の余裕率を含む原価であり、かつ、比較的短期における予定操業度および予定価格を前提として決定され、これら諸条件の変化に伴い、しばしば改訂される標準原価である。現実的標準原価は、原価管理に最も適するのみでなく、たな卸資産価額の算定および予算の編成のためにも用いられる。

イ. 標準直接材料費は、直接材料の種類ごとに、製品単位当たりの標準消費量と標準価格とを定め、両者を乗じて算定する。その際に用いる標準価格は、予定価格又は正常価格とする。

→ 正しい 基準41 (一) 1、3

- 1 標準直接材料費は、直接材料の種類ごとに、製品単位当たりの標準消費量と標準価格とを定め、両者を乗じて算定する。
- 3 標準価格は、予定価格又は正常価格とする。

ウ. 部門間接費予算には変動予算と固定予算があり、変動予算の算定方法の一つに公式法がある。公式法による場合には、製造間接費要素を固定費と変動費とに分け、固定費は、操業度の増減にかかわらず一定とし、変動費は、操業度の増減との関連における各変動費要素又は変動費要素群の変動費率をあらかじめ測定しておき、これにその都度の関係操業度を乗じて算定する。

→ 正しい 基準41 (三) 2 (2)

(2) 公式法による場合には、製造間接費要素を第2章第4節33の四に定める方法により固定費と変動費とに分け、固定費は、操業度の増減にかかわらず一定とし、変動費は、操業度の増減との関連における各変動費要素又は変動費要素群の変動費率をあらかじめ測定しておき、これにそのつどの関係操業度を乗じて算定する。

エ. 直接労務費差異とは、標準原価による直接労務費と直接労務費の実際発生額との差額をいい、これを部門別又は作業種類別に賃率差異と作業時間差異とに分析する。この賃率差異とは、標準賃率と実際賃率との差異に基づく直接労務費差異をいい、標準賃率と実際賃率との差異に、標準作業時間を乗じて算定する。

→ 誤り 基準46 (三) 1

賃率差異とは、標準賃率と実際賃率との差異に基づく直接労務費差異をいい、標準賃率と実際賃率との差異に実際作業時間を乗じて算定する。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題8 ***

当社は製品X、Yを製造・販売しており、直接原価計算制度を採用している。当月のデータは〔資料〕に示すとおりである。次月は、製品単位当たりデータおよび生産能力は変わらないが、製品Xは100個、製品Yは200個の需要増加が見込まれる。次月に最適なセールス・ミックスで製造・販売した場合の貢献利益の合計額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(7点)

〔資料〕

1. 当月の製品単位当たりデータ

	製品X	製品Y
販売単価	10,000円	15,000円
変動製造原価		
直接材料費	3,000円	4,500円
直接労務費	1,800円	3,500円
変動製造間接費	400円	800円
変動販売費	300円	700円
機械運転時間	1.5時間	2時間

2. 当月の各製品の需要および製造・販売量は、製品Xが2,500個、製品Yが1,500個である。
3. 当社の月間生産能力は、機械運転時間7,000時間である。

1. 20,150,000円 2. 20,225,000円 3. 20,226,500円
4. 21,050,000円 5. 21,300,000円

1. 機械運転1時間あたり貢献利益の計算

	<u>製品X</u>	<u>製品Y</u>
販売単価	10,000円	15,000円
変動製造原価		
直接材料費	3,000円	4,500円
直接労務費	1,800円	3,500円
変動製造間接費	400円	800円
変動販売費	<u>300円</u>	<u>700円</u>
貢献利益	<u><u>4,500円</u></u>	<u><u>5,500円</u></u>

∴ 製品Xの機械運転1時間あたり貢献利益 = 4,500円 ÷ 1.5時間 = 3,000円/時間

製品Yの機械運転1時間あたり貢献利益 = 5,500円 ÷ 2.0時間 = 2,750円/時間

2. 最適セールス・ミックスと貢献利益の計算

製品Xの機械運転1時間あたり貢献利益の方が大きいので、製品Xを次月の需要量である2,600個 (=2,500個+100個) 生産し、余った時間があれば、製品Yを生産する。

製品Xを2,600個生産するために必要な時間 = 1.5時間 × 2,600個 = 3,900時間

余った時間で生産可能な製品Y = (7,000時間 - 3,900時間) ÷ 2時間 = 1,550個

これは、製品Yの次月の需要量1,700個 (=1,500個+200個) 内である。

∴ 次月の最適セールス・ミックス = (X、Y) = (2,600個、1,550個)

∴ 次月の貢献利益 = @4,500 × 2,600個 + @5,500 × 1,550個 = 20,225,000円

問題9 **

管理会計の基礎知識に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. キャパシティ・コストのうち、マネジド・キャパシティ・コストには広告宣伝費、販売促進費、研究開発費などがあるが、これらの費目は費用対効果が不明確なため通常は予算管理によって管理される。

→ 正しい

イ. 責任会計システムは、標準や予算の設定、実績との比較、差異分析などを階層的な組織の責任構造や管理可能性に基づいて行う体系的な会計コントロール・システムであり、専ら職能別組織において適用される。

→ 誤り

責任会計システムは、例えば、製品別事業部制を採用している組織においても、適用されます。

ウ. 代替案の選択に関する意思決定に際して、原価に増減変化が生じるものを関連原価といい、それには過去原価および未来原価が含まれる。

→ 誤り

過去原価は、既に発生した原価であり、検討中の代替案の採否によって、その発生額は変化しません。従って、意思決定上、過去原価は埋没原価となり、差額原価（関連原価）に含まれないこととなります。

エ. セグメント別損益計算書において、セグメント別営業利益を算出するには、まず各セグメントの売上高から変動製造原価および変動販売費を差し引いて貢献利益を計算する。次に各セグメントの貢献利益から管理可能個別固定費、管理不能個別固定費および共通固定費配賦額を差し引いてセグメント別営業利益を計算する。

→ 正しい

例えば、売上高から変動費を控除したものを「限界利益」、限界利益から個別固定費を控除したものを「貢献利益」とする学者もいます。定義付けの問題は、判断に迷うことが多いですが、他の設問との兼ね合いで考えるようにして下さい。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題10 **

次の〔資料〕に基づき、A社の前期および当期の決算に基づく安全性分析に関する以下の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず最終数値の小数点第2位を四捨五入すること。(8点)

〔資料〕

貸借対照表

(単位：百万円)

資 産	前 期	当 期	負債・純資産	前 期	当 期
現 金 預 金	960	1,024	仕 入 債 務	1,260	1,472
売 上 債 権	632	812	短 期 借 入 金	512	968
た な 卸 資 産	476	388	長 期 借 入 金	1,424	1,684
有 形 固 定 資 産	1,652	2,476	退 職 給 付 引 当 金	80	100
投 資 そ の 他 の 資 産	144	220	純 資 産	588	696
合 計	3,864	4,920	合 計	3,864	4,920

損益計算書(抜粋) (単位：百万円)

	前 期	当 期
売 上 高	4,544	5,720
営 業 利 益	264	352
受 取 利 息	4	6
支 払 利 息	60	80

- ア. 流動比率は、前期と比較して当期は 25.6ポイント下落し、100%を下回っているので悪化している。一方、固定長期適合率は、前期と比較して当期は 22.9ポイント上昇し、100%を超えているので改善している。
- イ. 当期の自己資本比率は、前期と比較して増収増益にもかかわらず、1.1ポイント悪化している。
- ウ. 当期のインタレスト・カバレッジ・レシオは前期と比較して悪化している。
- エ. 総合的にみれば、当社の安全性が悪化した主な理由は、固定資産への投資資金を短期借入金で調達したことにある。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

ア. 流動比率は、前期と比較して当期は 25.6ポイント下落し、100%を下回っているので悪化している。一方、固定長期適合率は、前期と比較して当期は*22.9ポイント上昇し、100%を超えているので*改善している。

→ 誤り

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{\text{現金預金} + \text{売上債権} + \text{棚卸資産}}{\text{仕入債務} + \text{短期借入金}} \quad \uparrow \text{ (200\%以上が良い)}$$

$$\text{前期の流動比率} = \frac{960 + 632 + 476}{1,260 + 512} \times 100 = 116.70\%$$

$$\text{当期の流動比率} = \frac{1,024 + 812 + 388}{1,472 + 968} \times 100 = 91.15\% \quad \leftarrow \begin{array}{l} 25.55\% \text{下落} \\ \therefore \text{悪化} \end{array}$$

$$\text{固定長期適合率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}} = \frac{\text{有形固定資産}}{\text{長期借入金} + \text{純資産}} \quad \downarrow \text{ (100\%以下が良い)}$$

$$\text{前期の固定長期適合率} = \frac{1,652}{1,424 + 588} \times 100 = 82.11\%$$

$$\text{当期の固定長期適合率} = \frac{2,476}{1,684 + 696} \times 100 = 104.03\% \quad \leftarrow \begin{array}{l} 21.92\% \text{上昇} \\ \therefore \text{悪化} \end{array}$$

イ. 当期の自己資本比率は、前期と比較して増収増益にもかかわらず、1.1ポイント悪化している。

→ 正しい

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{他人資本} + \text{自己資本}} = \frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \quad \uparrow \text{ (50\%以上が良い)}$$

$$\text{前期の自己資本比率} = \frac{588}{3,864} \times 100 = 15.22\%$$

$$\text{当期の自己資本比率} = \frac{696}{4,920} \times 100 = 14.15\% \quad \leftarrow \begin{array}{l} 1.07\% \text{下落} \\ \therefore \text{悪化} \end{array}$$

ウ. 当期のインタレスト・カバレッジ・レシオは前期と比較して*悪化している。

→ 誤り

$$\text{インタレスト・カバレッジ・レシオ} = \frac{\text{事業利益}}{\text{金融費用}} = \frac{\text{営業利益} + \text{受取利息}}{\text{支払利息}} \quad \uparrow$$

$$\text{前期のインタレスト・カバレッジ・レシオ} = \frac{264 + 4}{60} = 4.467$$

$$\text{当期のインタレスト・カバレッジ・レシオ} = \frac{352 + 6}{80} = 4.475 \quad \leftarrow \begin{array}{l} \text{大きくなっている} \\ \therefore \text{改善} \end{array}$$

エ. 総合的にみれば、当社の安全性が悪化した主な理由は、固定資産への投資資金を短期借入金で調達したことにある。

→ 正しい

固定資産への投資は、自己資本の範囲内で行われることが望ましいが、現実的には、自己資本と長期借入金で賄われていれば良い、と考えられています。これを確認するための指標が固定長期適合率です。当期は有形固定資産の増加額が 824ありますが、長期借入金の増加額 260と純資産の増加額 108では賄えておらず、短期借入金で資金調達した 456を有形固定資産への投資に回したことが分かります。これにより、安全性指標の一つである固定長期適合率は大幅に悪化しています。短期借入金は1年以内に返済する必要がありますが、有形固定資産は、ゆっくりと収益獲得に貢献するものです。このため、翌期以降は資金繰りが悪化すると予想されます。

(参考 ~ 当期の投資額とその調達源泉)

運転資金への投資額	= ※1 752 - ※2 808 = △56	←	
有形固定資産への投資額	= 2,476 - 1,652 = 824	←	
投資その他の資産への投資額	= 220 - 144 = 76	←	
短期借入金での調達	= 968 - 512 = 456	-----	計 844
長期借入金での調達	= 1,684 - 1,424 = 260	-----	
退職給与引当金の増加分	= 100 - 80 = 20	-----	
純資産増加額で調達	= 696 - 588 = 108	-----	
経常利益 278 (=営業利益 352 + 受取利息 6 - 支払利息 80)		-----	
配当 170		-----	

※1 当期の運転資金 = 現金預金 1,024 + 売上債権 812 + 棚卸資産 388 - 仕入債務 1,472 = 752

※2 前期の運転資金 = 現金預金 960 + 売上債権 632 + 棚卸資産 476 - 仕入債務 1,260 = 808

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題11 *

予算管理に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。

(5点)

ア. 資本予算は設備投資予算に代表される長期予算であるが、短期予算としての総合予算の中に組み込まれることがある。

→ 正しい

資本予算は、経済効果が1年以上にわたって発生するような投資案の探索、各投資案の経済的評価と選択までの一連のプロセスを含む概念です。具体的には、設備投資、研究開発投資、新市場開拓投資、関係会社への投資決定などが資本予算の対象となります。そして、このような長期予算にも、当然に1年目が存在するため、その1年目の予算は、短期予算としての総合予算（損益予算や資金予算）に組み込まれることになります。

イ. 予算編成の方法を大別すると、組織階層にかかわらせてトップ・ダウン方式又はボトム・アップ方式の2つの予算編成のタイプが考えられる。トップ・ダウン方式にこだわり過ぎると、各部門担当者のやる気を阻害してしまい、予算統制の機能が損なわれるおそれがないとはいえない。

→ 正しい

トップ・ダウン方式の場合、達成困難な目標が強要される可能性があり、そのような場合、現場での予算達成意欲が低下し、予算を設定したこと自体が無意味なことになってしまいます。

ウ. 予算による統制は、事前統制・期中統制・事後統制という活動に分類される。この場合、各責任センターの予算と実績とを比較し、その分析結果を報告して是正措置を実施する活動は専ら事後統制として行われる。

→ 誤り

一般的に、総合予算案を実行予算として各部門管理者に提示するのは「事前統制」、指揮・監督活動を通じて実行予算の実現を図るのは「期中統制」、実行予算と実績との差異を把握・分析し、改善策を講じるのは「事後統制」活動として行われます。このような意味からすれば、ウの選択肢は、正しい文章です。

しかし、より競争優位に経営活動を進めるために、期中においても進捗度に応じた予算実績差異分析を行い、より早い段階で是正措置を講じるといった予算管理活動を行っている場合、これを「事後統制」とするのではなく、「期中統制」と位置づけることもできそうです。

エ. 予算スラックとは、参加型の予算編成の過程において、部門管理者が予算の厳格度を緩和することによって形成される予算額をいう。それゆえ、収益予算を容易に達成可能な水準に低く設定したり、費用として許容される予算額を過少に見積もることによって形成される。

→ 誤り

予算スラックは、部門管理者が「費用は多めに、収益は少なめに」見積もることによって生まれる「ゆとり」の部分をいいます。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題12 ***

次の〔資料〕に基づき、以下の文中の（ア）および（イ）に当てはまる正しい数値の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、（*）に当てはまる数値は各自推定すること。（9点）

単一製品の製造を営むX社では、前年度の決算が承認され、営業利益の実績が確定したことを踏まえ、暫定的に定めていた当年度の営業計画を見直し、確定した。当年度の営業計画の見直しと確定に当たっては、前年度の損益分岐点の販売数量、販売単価、製造費、販売費、一般管理費を基礎に、販売単価、製造費、販売費、一般管理費の当年度における増減を見込んで、当年度の損益分岐点の販売数量、売上高および貢献利益を算定した。さらに、当年度に計画する安全余裕率を用いて、計画販売数量、計画売上高および計画営業利益を算定した。その結果、当年度の計画売上高は（ア）円となり、計画営業利益は（イ）円となった。

〔資料〕

	前年度の損益分岐点	当年度の増減見込み（▲は減少）
販売数量	2,000 個	（*）個
販売単価	（*）円	30 円
製造変動費	100,000 円	（*）円
製造固定費	45,000 円	▲ 1,000 円
販売変動費	20,000 円	（*）円
販売固定費	25,000 円	3,000 円
一般管理費	10,000 円	2,000 円

- ・ 前年度および当年度ともに、期首および期末の製品並びに仕掛品の在庫数量はゼロとする。
- ・ 前年度および当年度ともに、一般管理費は固定費のみから構成されている。
- ・ 前年度と比較して、当年度の製品1個当たりの変動費（製造費および販売費から成る）は30円の増加見込みであり、販売単価も同額を増額させている。
- ・ 当年度の確定計画における販売数量の安全余裕率は20%である。

	ア	イ
1.	200,000	24,000
2.	218,400	20,000
3.	218,400	21,000
4.	273,000	24,000
5.	341,250	21,000
6.	341,250	24,000

1. 前年度の損益分岐点の資料から前年度の販売単価を算定する。

前年度の販売単価をPAとすると

$$PA \times 2,000 \text{個} = 100,000 + 45,000 + 20,000 + 25,000 + 10,000$$

$$\therefore PA = @100$$

2. 当年度の主な計算要素

$$\text{販売単価} \quad @100 + @30 = @130$$

$$\text{変動費} \quad (100,000 + 20,000) \div 2,000 \text{個} + @30 = @90$$

$$\text{製造固定費} \quad 45,000 - 1,000 = 44,000 \text{円}$$

$$\text{販売固定費} \quad 25,000 + 3,000 = 28,000 \text{円}$$

$$\text{一般管理費} \quad 10,000 + 2,000 = 12,000 \text{円}$$

固定費計 84,000円

3. 安全余裕率 20% (=損益分岐点比率80%) を達成する売上高、及びそのときの営業利益

$$\text{損益分岐点売上高} = \text{固定費} \div \text{貢献利益率} = 84,000 \div \frac{\text{貢献利益 } @40 (= @130 - @90)}{\text{販売単価 } @130}$$

$$= 84,000 \div 40/130 = 0 \text{円}$$

\therefore 安全余裕率 20% (=損益分岐点比率80%) を達成する売上高 = $273,000 \div 80\% = \underline{341,250 \text{円}}$

$$\text{そのときの営業利益} = 341,250 \times \text{貢献利益率} 40/130 - \text{固定費計 } 84,000 = \underline{21,000 \text{円}}$$

問題13 ***

資金管理に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。

(5点)

ア. 売上債権、たな卸資産、仕入債務の各金額を用いて算定される営業活動に係る所要運転資金について、その金額が減少する場合には、運転資金の状況は改善している。

→ 正しい

一概に、問題文にあるようなことは言えません。例えば、売上債権につき貸倒れが生じている場合や、棚卸資産につき減耗損が生じている場合に、売上債権や棚卸資産の金額が減少しますが、そのような場合に運転資金の状況は、逆に悪化していることになります。

このように、例外的な状況を想定しはじめると、上手くいかない場合があります。本問では、イとエの選択肢が「誤り」なので、運転資金の金額が減少しているということは、「滞留債権が回収され、滞留在庫も減少した」と想定し、運転資金の状況は改善していると判断して下さい。

イ. 間接法によるキャッシュ・フロー計算書の主たる作成目的は、日々の資金繰りを行うことにある。

→ 誤り

間接法によるキャッシュ・フロー計算書には、① 営業損益計算とキャッシュ・フローの関係を把握できる、② 取引後とのキャッシュ・フロー情報の入手が不要であり簡便に作成できるといったメリットがありますが、日々の資金繰りを行うことはできません。

資金ショートを起こさないように日々の資金繰りを管理するために作成するのは、「資金繰り表」と考えるのが一般的です。

ウ. 資金管理において、現金および当座預金は、次の活動において必要となる他の資産に転化するために保有されており、保有されたままでは利益を生み出さない資産である。

→ 正しい

エ. 減価償却費に関しては、年度末に計上される賞与引当金繰入額と同様に、当年度に発生する費用に係る資金の流出が次年度以降に生ずる。

→ 誤り

減価償却費に関する資金の流出は、次年度以降ではなく、設備等の取得時に生じている。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題14 ***

投資計画に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。

(5点)

ア. 内部利益率法とは、純現金収入の現在価値合計と投資に必要な現金支出の現在価値合計が等しくなる割引率である内部利益率を求め、代替案の中から内部利益率が最少となる投資案を選択する方法である。

→ 誤り

内部利益率は、その投資案の利回りを意味します。従って、内部利益率が資本コストよりも大きいことを前提に、内部利益率が最大の投資案を選択することになります。

イ. 取替投資の経済性計算において、旧設備が廃棄されて他の用途に用いられず、かつ税節約額を考慮しない場合、旧設備の未償却残額は埋没原価となる。

→ 正しい

旧設備が廃棄されて他の用途に用いられない場合、会計上は、未償却残額が除却損となります。税効果を考慮するのであれば、除却損を計上することによって節約される法人税等が計上されますが、本問の場合、税節約額を考慮しないため、旧設備の未償却残額は意思決定上、埋没原価となります。

ウ. 資本予算の編成は、企業の主要な投資案の識別、評価、採択などを行うプロセスであり、資本予算に関する意思決定には生産設備の取替えや拡張などがある。

→ 正しい

エ. 投資計画は、収益拡大効果があるものと原価低減効果があるものに区別することができる。収益拡大効果があるものには、新製品開発投資や既存設備の取替投資などがあり、原価低減効果があるものには、既存製品の拡張投資や作業の機械化のための合理化又は省力化投資などがある。

→ 誤り

既存製品の拡張投資は、原価低減効果ではなく、収益拡大効果のある投資計画です。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題15 *

次の〔資料〕に基づき、以下の文中の（ア）および（イ）に当てはまる正しい数値の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、（*）に当てはまる数値および語句は各自推定すること。（8点）

A社では、現在、連産品として「豆腐」と「生おから」を生産・販売しているが、新たにB社から「豆腐」に加工する前の「豆乳」の状態を全量を購入したいという依頼を受けている。さらに、C社から「生おから」を熱風で乾燥させた「乾燥おから」の状態を全量を購入したいという依頼を受けている。そこで、翌年度の生産計画立案に当たり、生産・販売を「豆腐」から「豆乳」へ全量切り替えるか否か、「生おから」から「乾燥おから」へ全量切り替えるか否かについて、差額原価収益分析を用いて各製品ごとに検討することにした。「豆腐」ではなく「豆乳」を生産・販売する際の差額利益（又は差額損失）は（ア）となり、（*）を生産・販売することが望ましい。同様に、「生おから」ではなく「乾燥おから」を生産・販売する際の差額利益（又は差額損失）は（イ）となり、（*）を生産・販売することが望ましい。

〔資料〕

1. 予定生産量・販売量

豆乳	39,000kg [22,000パック]	豆腐	(*) kg [(*) 丁]
生おから	11,000kg [22,000パック]	乾燥おから	(*) kg [(*) 袋]

- ・大豆80gに対し、420gの水を加えることにより、390gの「豆乳」と110gの「生おから」が産出される。
- ・390gの「豆乳」に10gのにがりを加えることにより、400gの「豆腐」が産出される。
- ・110gの「生おから」を熱風乾燥することにより、33gの「乾燥おから」が産出される。
- ・「豆乳」は1パック10kgで販売し、「豆腐」は1丁400gで販売する。
- ・「生おから」は1パック500gで販売し、「乾燥おから」は1袋440gで販売する。
- ・期首および期末の製品並びに仕掛品の在庫数量はゼロとする。

2. 予定販売単価

豆乳	3,200円／パック
豆腐	160円／丁
生おから	100円／パック
乾燥おから	450円／袋

3. 予定直接材料費

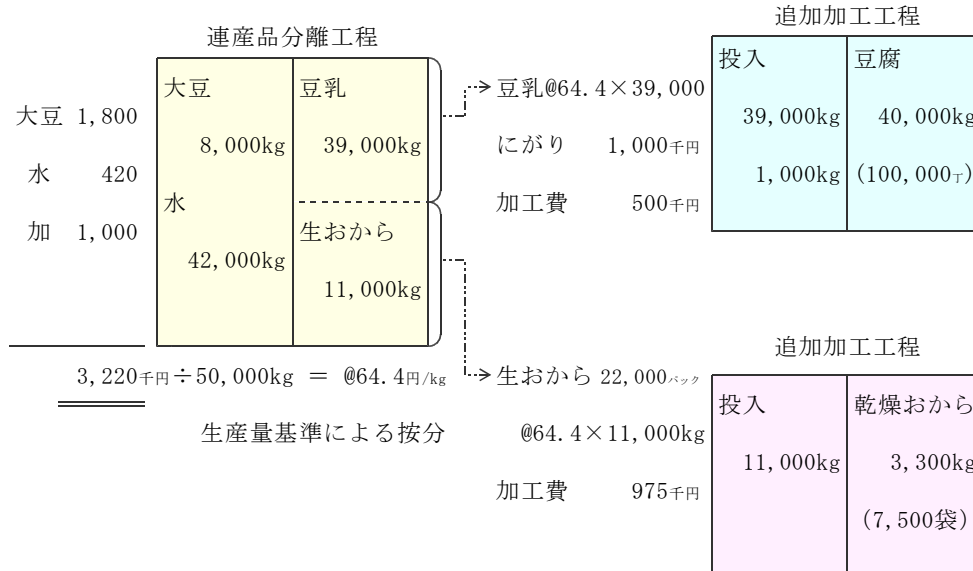
大豆	1,800千円
水	420千円
にがり	1,000千円
「豆乳」の包装材料費	390千円
「豆腐」の包装材料費	300千円
「生おから」の包装材料費	44千円
「乾燥おから」の包装材料費	22.5千円

4. 予定加工費（直接労務費＋製造間接費）

「豆乳」と「生おから」にかかわる連結原価	1,000千円
「豆腐」にかかわる追加加工費	500千円
「乾燥おから」にかかわる追加加工費	975千円

- ・連結原価の配分については、正常市価基準によらず、産出量基準による。

	ア	イ
1.	1,710千円（利益）	1,175千円（利益）
2.	1,710千円（利益）	221.5千円（利益）
3.	1,790千円（損失）	1,175千円（利益）
4.	1,790千円（利益）	953.5千円（損失）
5.	2,110千円（損失）	953.5千円（損失）
6.	2,110千円（損失）	221.5千円（利益）



(1) 豆乳を豆腐に追加加工するか否かの意思決定

1. 追加加工によって増加する収益

$$\text{豆腐の売上 } @160\text{円/丁} \times 100,000\text{丁} - \text{豆乳の売上 } @3,200\text{円/パック} \times 3,900\text{パック} = 3,520,000\text{円}$$

2. 追加加工によって増加する原価

1) 追加材料	1,000,000	
2) 追加加工費	500,000	
3) 包装材料費	300,000 - 390,000 = △ 90,000	1,410,000
		差額利益 <u>2,110,000円</u>

豆乳を追加加工して、豆腐として販売した方が 2,110,000円有利である。

従って、豆乳のまま販売することによる差額損失は、ア 2,110,000円である。

(2) 生おからを乾燥おからに追加加工するか否かの意思決定

1. 追加加工によって増加する収益

$$\text{乾燥おからの売上 } @450\text{円/袋} \times 7,500\text{袋} - \text{生おからの売上 } @100\text{円/パック} \times 22,000\text{パック} = 1,175,000\text{円}$$

2. 追加加工によって増加する原価

1) 追加加工費	975,000	
3) 包装材料費	22,500 - 44,000 = △ 21,500	953,500
		差額利益 <u>221,500円</u>

生おからを追加加工して、乾燥おからとして販売した方が イ 221,500円有利である。

問題16 ***

分権組織の管理会計に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 分権組織の管理者に使用資本の効率的な運用を動機づける方法は、投資利益率（ROI）と残余利益（RI）以外にも存在する。

→ 正しい

予算の投資利益率（ROI）や予算の残余利益（RI）の達成度によって、分権組織の管理者の業績評価を行う場合、各事業部長に使用資本の効率的な運用を動機づけることができます。この他にも、事業価値による業績評価を行うことで、より長期的な視点から使用資本の効率的運用を促すことが可能となります。

イ. 投資利益率を事業部長の業績評価尺度として用いる場合、事業部長が投資案の採択に当たって全社にとって望ましい投資案を棄却することはない。

→ 誤り

事業部長の業績指標となっている投資利益率を上回る投資案であっても、全社的な資本コストを上回っているのであれば、全社的には採用すべき投資案です。しかし、投資利益率で事業部長の業績評価を行っている場合には、自己の業績指標が下がることをおそれて、このような投資案を採用しない可能性が生じてしまいます。

ウ. 事業部間の内部振替取引において振替価格が低く設定されていても、企業内部の振替価格に過ぎないので、経営トップの資源配分の意思決定に影響を及ぼす可能性はない。

→ 誤り

経営トップは、全社利益の最大化を実現する意思決定を行う必要があります。意思決定にとって最適な内部振替価格は変動費基準である、という結論からすれば、たとえ、どのような内部振替価格が設定されていようとも、経営トップが供給事業部の変動費を内部振替価格として意思決定を行っているのであれば、最適な意思決定を行うことができます。

しかし、アとエの選択肢が明らかに「正しい」ため、ウの選択肢は「誤り」のはずです。

そこで、少し視点を変えて、経営トップは、供給事業部の変動費よりも低く設定された内部振替価格を利用して意思決定を行っていると仮定します。この場合、受入事業部の利益が過大評価され、本来受注すべきでない注文を引き受けるといった誤った意思決定を行う可能性が生じることになります。

エ. ミニ・プロフィットセンター制において、営業活動を行う組織単位の収益はその活動に即して測定するため、当該組織単位の外部への売上高と一致しないことがある。

→ 正しい

ミニ・プロフィットセンター制を導入している企業には、「うちの会社は製造業なので、売上高は製造部（プロフィットセンター）に帰属する。」と規定するところもあります。このような企業では、販売部は、製品を販売する都度、製造部から営業口銭（販売手数料）を受け取り、これが販売部の収益となるため、営業活動を行う組織単位（販売部）の収益とその組織単位（販売部）の外部への売上高とは一致しないこととなります。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ